

令和7年度第1回佐伯市高齢者にやさしい地域づくり協議会 議事要旨

- 1 日時 令和7年5月27日(火) 18時30分～19時45分
- 2 場所 佐伯市役所本庁舎 6階 第1委員会室
- 3 出席者等

【会議の構成員】

- 会長 島村 康一郎 (佐伯市医師会 会長)
- 副会長 下川 要二 (佐伯市薬剤師会 会長)
- 委員 池田 典子 (大分県栄養士会南部支部 会長)
- 五十川 智仁 (佐伯市医療ソーシャルワーカー協会 代表)
- 井上 雅公 (佐伯市認知症総合支援部会 委員)
- 植田 実 (佐伯市総合政策部長)
- ※代理出席 末永 健二 (佐伯市総合政策部政策企画課長)
- 加藤 壮二 (佐伯市福祉保健部長)
- 清田 恵子 (大分県歯科衛生士会 県南支部代表)
- 國部 昭夫 (佐伯市介護支援専門員協会 代表)
- 司農 ゆかり (大分県看護協会 佐伯地区理事)
- 染矢 芳樹 (佐伯市社会福祉協議会 事務局長)
- 土谷 健治 (南部圏域佐伯地域リハビリテーション広域支援センター事務局長)
- 西嶋 信子 (佐伯市民生委員児童委員協議会 会長)
- 林下 陽二 (大分県南部保健所 所長)
- 肥川 啓子 (佐伯市歯科医師会 副会長)
- ※代理出席 利光 史規 (佐伯市歯科医師会 理事)
- 吉岡 健児 (佐伯市地域振興部長)
- ※代理出席 徳丸 伸一 (佐伯市地域振興部地域振興課長)
- 山内 勇人 (佐伯市在宅医療・介護連携推進部会 委員)

【欠席】

- 委員 宮崎 正豊 (佐伯市生活支援体制整備推進部会 委員)

【事務局 (高齢者福祉課)】

- | | | | |
|-----|--------|------|---------|
| 課長 | 脇田 康宏 | 総括主幹 | 久壽米木 清嗣 |
| 副主幹 | 團塚 真由美 | 副主幹 | 神崎 文美 |
| 副主幹 | 山本 愛子 | 副主幹 | 片野 志保 |
| 主任 | 釘宮 沙也香 | 主任 | 菅 優美 |

4 議事要旨

1 開会	
	=18時30分 開会=
2 高齢者福祉課長 あいさつ	
脇田課長	<p>常日頃から、佐伯市高齢者福祉事業につきましてはご理解とご協力をいただきまして感謝申し上げます。</p> <p>佐伯市の高齢化率は、令和7年4月末時点で42.36%に達している。65歳以上の人口は減少傾向だが、総人口の減少に伴い高齢化率は今後も上昇する見込みとなっている。振興局ごとでは、本匠地区においては高齢化率が59.98%と約6割が高齢者という状況になっている。</p> <p>このような状況の中、高齢者が尊厳を保持し、その人らしい生活を継続できる医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される体制である地域包括ケアシステムの更なる深化・推進が求められている。</p> <p>本年度第1回目の本協議会では、地域包括ケアシステムの体制の核となる四つの事業の年間計画を報告し、「終活」の取組そして認知症施策等における官民連携についてお諮りする。</p> <p>委員の皆様においては、各事業の活動内容や議事に対して忌憚のないご意見をいただき、急速な高齢化に対し、迅速に対応できる事業の構築に向け、今後ともお力添えをいただきますようお願いして開会のあいさつとさせていただきます。</p> <p>(委嘱状交付及び委員・事務局自己紹介) (会長・副会長選出) 会長に島村委員、副会長に下川委員を選出した。</p>
3 報告	
事務局	<p>=令和7年度地域支援事業計画について説明=</p> <p>(1) 地域ケア会議推進事業 (報告者：神崎)</p> <p>(2) 在宅医療・介護連携推進事業 (報告者：釘宮)</p> <p>(3) 認知症総合支援事業 (報告者：菅)</p> <p>(4) 生活支援体制整備事業 (報告者：團塚)</p>
島村会長	この内容について、ご質問やご意見があればお願いしたい。

林下委員	<p>ICT化について、会議をZoomで行ったり利用者の動画を見ながらディスカッションをしたりしているようだが、その他の取組はあるか。MCS（佐伯市メディカルケアステーション（専門職専用の非公開型SNS））でも利用者の情報などを共有してディスカッションを行ったりしているか。</p>
事務局	<p>国や県が進めている、電子的媒体を利用したケアプランの共有など、安全に利用可能だと判断したものは事業所や居宅支援事業所に案内をしている。今後も事業所等の現状を確認しながら進めていきたい。</p>
林下委員	<p>研修会の出欠確認等、FAXで来ることが多い。保健所では「Graffer」というシステムを使って電子化している。ぜひICT化をお願いしたい。</p>
井上委員	<p>Zoomによる会議が一般化してきたのは、日常の中でICTが浸透してきたからと思う。サービス担当者会議などで、ケアマネージャーが利用者の自宅にタブレットを持って行けば、私も診療所から、そして家族も参加することが可能となる。ICT化は広がってきていると感じている。</p> <p>MCSについては、災害時にも利用可能だと考える。EMIS（広域災害救急医療情報システム）という医療機関用情報共有システムがあるが、無床診療所は登録できなくなってしまった。例えば、避難所の情報や安否情報について、佐伯市のMCSには200人以上が登録しているので活用できるのでは。</p>
事務局	<p>MCSグループで周知していきたい。</p>
土谷委員	<p>生活支援体制整備事業について、地場企業との連携は素晴らしいと感じた。具体的な取組について案があれば聞かせていただきたい。</p>
事務局	<p>昨年度、本協議会にて、「通いの場については、住民がワクワクする、通って楽しいと思う取組を」と提案いただいた。その提案を受けて、トキハインダストリー佐伯店にこちらから声をかけたところ、ぜひ佐伯店を活用してほしいと快諾いただいた。現在、佐伯市全体の生活支援体制整備事業を構築する1層SC（生活支援コーディネーター）と、地域を担当する2層SCと協議を行っているところで、介護予防と買い物支援をセットで行えたらいいと話している。しかし、その頻度や対象を絞ってしまうと自由な発想による意見が出にくくなるので、買い物支援と介護</p>

	<p>予防という軸はぶらさずに、枠にとらわれない形で検討している。</p>
染矢委員	<p>今事務局が話したような内容を、トキハインダストリー佐伯店の店長と話をさせていただいている。飲食コーナーの奥に交流スペースがあり、そこを使いたいということで店長にも賛同いただいているが、使用料が1回11,000円ほどと高額。定期的を使用するようであれば、安くできるよう検討していただけるとのことなので、何とか地域の交流拠点として活用していきたい。</p>
山内委員	<p>11,000円というのは、何時間利用した時の使用料か。</p>
染矢委員	<p>1日使用したときの使用料である。</p>
山内委員	<p>そこでリハビリなどができたら利用者も楽しいのではないか。魅力的だと思う。ぜひお願いしたい。</p>
島村会長	<p>生活支援体制整備事業について、これからボランティアの存在は大きくなると思われる。現在進めている取組や、今年度新たに力を入れる取組はないか。</p>
事務局	<p>これまで、旧町村単位で有償ボランティア団体が活動をしてきているが、今年度旧市内を対象とした「輝プロデュース ライフサポート」が立ち上がった。旧市内は、介護事業所や買い物等が比較的充実していると言われているが、やはり生活に困りを抱えている方はいる。生活支援体制整備事業の中で、社会福祉協議会が1年間かけてボランティア団体を育成し、団体立ち上げに至っている。</p> <p>早速、ライフサポートにたくさんの依頼が来ていると聞いている。その中で、ボランティア団体が行う自立支援の取組や、様々な現場の悩みを聞いている。居宅介護支援事業所や介護支援専門員と活用方法について考えたり、研修等を行ったり、今後考えていきたい。</p>
島村会長	<p>有償ボランティア団体の対象は高齢者なのか。</p>
事務局	<p>基本的には65歳以上だが、その他の方から依頼があったときには社協のボランティア担当が把握してマッチングの支援を行っている。</p>

島村会長	<p>以前講演会で、どこかの離島でおじいさんおばあさん世代が子どもたちの面倒を見て、若い世代が働きに出たり、3人目、4人目、5人目と子どもを持っていたりするというのを聞いたことがある。ボランティアの対象を高齢者のみとせず、様々なアイデアを出していただきたい。そうでないところの人手不足の状況は解消されない。病児保育や、夕方学童の面倒を見たりなどは考えていないか。</p>
事務局	<p>弥生地域の「ちょこちょこマーチ」では、夏休みに自宅で一人で留守番をしている児童の見守り等も検討している。</p>
島村会長	<p>ぜひ、人手不足解消の一助になる活動も行ってもらいたい。</p>

4 議事

事務局	<p>= 議事の内容について説明 = (1) 「終活」について (説明者: 神崎)</p>
林下委員	<p>令和6年の救急医療対策小委員会において、人口が減少しているにも関わらず救急件数が増加しているという報告があった。うち、65歳以上の高齢者が77%を占めている。その中でも、特別養護老人ホームと有料老人ホームからの救急搬送件数が増加している。特別養護老人ホームからの搬送は、令和2年に45件だったが、令和6年には82件とほぼ倍増している。有料老人ホームは、令和2年に176件だったのが令和6年度に264件と約100件増えている。特別養護老人ホームは本来要介護3以上の、割と介護度が重たい方々が自宅のように過ごす、終の棲家のように過ごす場所だったはずである。恐らく、最期穏やかに過ごすはずのところからバタバタと救急病院へ搬送する件数が増えていると推測する。この件に関する調査をぜひ行っていただきたい。施設の入所時や、年に1回はACP (Advanced Care Planning)、いわゆる「人生会議」を行っていただきたい。</p> <p>それから急変時の対応、DNAR (Do Not Attempt Resuscitation)、搬送時に心肺蘇生を行うかどうか事前に話し合い、家族との共有・検討ができていくかどうか調査いただきたい。まず特別養護老人ホームや有料老人ホームに対して行っていただけると良いのではと提案させていただく。</p>
島村会長	<p>山内先生主催の勉強会でお聞きしたが、自宅で亡くなりたいという方</p>

井上委員	<p>は6割いて、病院で亡くなりたいという方は3割とのことだが、実際には最終的なところ救急車で搬送され病院で亡くなることが多い。意思の疎通、家族との情報共有がどうなってるかっていうのが大事だと思う。</p> <p>全国でも ACP については議論されている。ぜひ、アンケートの項目に人生会議という言葉の認知度をに入れていただきたい。全国では4分の1程度と言われているが、この地域でどのくらい知られているか把握する必要があると思う。</p> <p>現在、大分県事業で「ACP サポーター養成講座」を行っている。市民や施設に向けても ACP の重要性や本当のその人らしさは何なのか、どう過ごしたいかという気持ちを関係者で共有することの大切さについて啓発していく必要がある。日頃からのケアの中や、家族との結びつき、家族でなくても状況共有は大切。ACP は「Planning」と現在進行形であり、ある程度定期的に確認しあうものだと捉えられる。</p> <p>恐らく今年度中に救急学会で、この議論に関する指針が出てくると思われる。「人生会議を考える大分県民の会」に大学の救急の教授、救急現場や消防の人たちも入っているので、様々な問題点や、例えば DNAR だったら何も措置をしないなど曲解されているところもあると思われるもあるので、正しい内容で啓発していきたい。</p> <p>まずは専門職の認識を深めていく必要がある。先日も日曜日に ACP サポーター養成講座が大分市で開催され、ロールプレーや「もしバナゲーム」体験など3時間半程度のセッションが2回行われた。参加者は、今まで自分で気付かなかったことも考える機会になったと思う。例えば通いの場でもそのセッションと同じことをやってみてもいい。今後様々な取組が必要になるテーマだと思う。</p>
山内委員	<p>2012年から13年間、公民館で認知症や精神障がいについて啓発事業を行っているが、最近是在宅医療や人生会議についても取り扱っている。講義の前に「家で亡くなりたい、でも家では無理」と思っていた人が、講義の後に「やっぱり家でなくなりたい」と強く思うようになる。地道な啓発を5年10年と続けていくことが一番重要。</p> <p>林下委員が先ほど取り上げた、施設での看取りというのは、施設が本人にとって家になっているので、家である施設で亡くなるのが本来の姿だと思う。しかし、入所時や途中段階で話し合いや意思疎通が十分できていない可能性が高い。一般市民と施設は分けて、対策を立てる必要があると思うが、施設の種類によって看取り数も変わるので、そう</p>

	<p>いう調査もできたらいい。同じ特養でも、多い少ないがあるかもしれない。何か理由があるだろうし、数で良い悪いが決まるものではなく、その人らしい最期であるかが重要。最期は病院でという方は搬送すればいい。施設に ACP に関する調査をする方法は、在宅医療・介護連携推進部会でも考えていきたい。</p>
井上委員	<p>実際の数を把握する必要もあると思うが、意思決定のプロセスも重要。施設には、看取りに関する加算もある。その人らしさについては、家族とも考えが違ったりする。県事業でも一般市民と専門職のプログラムは分けている。それぞれの対象ごとに、正しく理解を広める取組をお願いしたい。</p>
林下委員	<p>コロナの際は面会制限があり、込み入った話を長時間することが難しかったと思う。しかし、令和 6 年になっても施設からの搬送数が増えている。ご本人が 90 歳、80 歳ということはそのお子さんの年齢も 70 歳、60 歳くらいなので、次世代にも ACP について伝わる効果もあるのでは。</p>
染矢委員	<p>今年度社協で、家族や身寄りのない高齢者に対して、自分の葬儀や納骨、家財道具等の処分であったり役所へ届出を行ったりするのを第三者に委託する事業ができるか研究してみたい。県内では別府市、県外では福岡市の社協が実施している。ぜひ取り組んでいきたいと思っているので、皆様方のご支援をお願いしたい。</p>
井上委員	<p>「おひとりさま」の終活について、大分県でも勤務したことのある岡江氏というメディカルソーシャルワーカーがいる。各地で大変勉強になる講演をしているので、佐伯市でも開催を検討してもらえたら。</p>
山内委員	<p>今、家族葬を家でやりたいと要望しても葬儀社も人手不足でできない。先日運営するシェアハウスで亡くなった方がいるが、シェアハウスでは葬儀ができなかった。棺だけ準備して、火葬場まで送るのならいいと言われたので、シェアハウスで暮らす僕たちが家族として、葬儀を行った。人手不足の葬儀社も関連するかもしれない。ぜひ社協さんに頑張っていたきたいし、身寄りのない方が安心すると思う。</p>
井上委員	<p>ライトバンのような車中で葬儀をする様子をテレビで見たことがある。どこでも葬儀ができたらいい。</p>

<p>國部委員</p>	<p>介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を行う対象は。</p>
<p>事務局</p>	<p>市の介護保険事業計画を策定する前年度に行う調査である。令和8年度に策定するので、今年度ニーズ調査を行うもの。65歳以上の高齢者を無作為で抽出し、毎回概ね60%以上の回答率が得られている。同時に、介護認定調査時に行う本人や家族を対象とした聞き取り調査もあり、こちらはほぼ100%の回答率である。両方の調査から、課題を抽出していきたい。</p>
<p>事務局</p>	<p>(2) 認知症施策等における官民連携について(説明者:神崎)</p>
<p>井上委員</p>	<p>イオン九州には県の認知症施策プロデュース委員会にもずっと前から入っていただいている。県内のイオンでは、研修など力を入れており、認知症の方が買い物中に困ったときにサポートをされた事例があると聞いている。企業内でも情報交換していただき、市は直接店舗にアプローチしたら良いと考える。</p>
<p>山内委員</p>	<p>厚生労働省だけでなく、経済産業省も地域共生社会を推進するため、「オレンジノベーション」というプロジェクトが進められている。認知症等の当事者も、商品開発などに携わる。認知症の人がひきこもっているのは経済活動もできないが、認知症の人が利用しやすいものを販売することで購入につながり、企業も利益が生まれる。認知症という固定観念をどこまで払拭できるのがポイントで、払拭できれば企業にとっても新たなビジネスの機会になるのでは。「新しい認知症観」という言葉がよく聞かれるようになったが、私たちも医者と患者の関係なので、家族が認知症になったりしないとわからない部分がある。認知症とは、こういうことはできないがこういう手助けがあればこんなことができるなど、こういうものを使えば買い物ができるというのを実感できるイベントがあってもいい。自分を含めて、多くの人の認知症観はまだ古い。認知症の当事者が活躍できる場を作りたいと思う。</p>
<p>島村会長</p>	<p>先般、中等度難聴の生活保護受給者が受診した。コミュニケーション障害があり、補聴器の購入を補助できないか、医療費控除の対象にならないかと市にお願いしてみたが、難しいとのことだった。市によっては、中等度難聴の方に補聴器購入の補助金を出している。認知症予防の一つ</p>

井上委員	<p>の方策になると思うので、課をまたぐかもしれないが、今後の高齢化社会には必要になると思い中等度難聴以上の高齢者への補助制度を要望する。</p> <p>日本郵便との取組は具体的にどういったものか。</p>
事務局	<p>毎年、佐伯市 SOS ネットワーク事業情報伝達模擬訓練を行っている中で郵便局の方にご協力いただいている。高齢者福祉課の職員が認知症の方に模して地域を歩き、様子がおかしいのではと感じた場合に市に通報する模擬訓練を実施しているが、郵便局の方に発見から実際に通報までの訓練を行っていただいている。勤務形態が様々なので、一堂に会しての研修は厳しいが、10分程度の動画を作成して皆さんに見ていただければと思っているところ。</p>
山内委員	<p>以前も提案したが、スローショッピングは認知症の方・企業・一般住民が協力して行えるもの。認知症になっても自分らしくゆっくり買い物ができる機会であるとの啓発するため、一般市民や企業向けの講演会を行ってみては。</p>
西嶋委員	<p>今日、有限会社なでしこの代表取締役吉川さん、認知症当事者戸上さん、大分県認知症ピアサポーター藤川さんという3人の講演を聞いた。当事者は54歳で発症し、現在65歳とこのころだが、時間給をもらい就労している。認知症になったらもう何もできないと思っていたが、自分の考えを改めないといけないと思った。素晴らしい講演だったので、皆さんに共有したい。</p>
井上委員	<p>認知症に限らず、私たちが年を取ればできなくなることが増える。しかし、誰かに喜んでもらえたり、人の役に立てたりということはとても嬉しいことで、自分の力になる。自分がしたこと誰かが笑ってくれるというのは、先ほど議題であった良い「終活」につながってくると思う。より多くの方がそう感じていけるよう、我々も活動を続けていけたらと思う。</p>
山内委員	<p>佐伯市と大分県南部振興局の後援をいただき、6月29日に「さいき未来の住まい方プロジェクト」というイベントを行う。本日も、「おひとりさま」は最期どうしたらよいかという話が出たが、みんなが一緒になれ</p>

	<p>ば「おひとりさま」ではなくなり新しい家族の形となる。若い人が独り立ちして家を借りて仕事をするのも難しい時代になったし、外国人やシングルマザーも家を借りるのが難しい。住まいは福祉だけでなく全体の基盤となるので、10年後の住まい方というのを改めて考えてみないかというイベントをする。本日まで出席の皆様にも、ぜひご参加や周知をお願いしたい。</p>
5 閉会	
事務局	<p>本日は大変貴重なご意見を多くいただいた。「終活」では多くの意見をいただいたので、ニーズ調査に反映させていきたい。会長から話があった補聴器購入への補助についても、調査研究を行ってまいりたい。</p> <p>次回は令和8年2月の第2週に開催を予定している。</p> <p>以上をもちまして、令和7年度第1回高齢者にやさしい地域作り協議会を終了する。今後ともどうぞよろしく願いいたします。</p> <p>=19時45分閉会=</p>